平成22年度　事業報告書

（平成22年11月　1日～平成23年　3月31日）

一般社団法人　第二種金融商品取引業協会

— 目 次 —

はじめに（会長ご挨拶）

Ⅰ. 平成22年度事業活動の概要

Ⅱ. 総会、理事会、委員会、役員等
1. 総会
2. 理事会
3. 政策委員会

Ⅲ. 財務報告

Ⅳ. 資料
1. 会員（正会員、賛助会員、後援会員）の状況（年度末現在）
2. 役員の状況

ご あ い さ つ

会長　前　　哲夫

この度、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（以下「本協会」という。）では、平成 22 年度の事業報告書を取りまとめましたので、本協会を巡る環境や課題について、協会としての基本的な考え方を申し上げます。

本協会の名称となっている「第二種金融商品取引業」とは、金融商品取引法（以下「金商法」という。）に規定されている様々な金融商品取引業務のうちの一部の業務であります。この第二種金融商品取引業のうち、商品ファンドに係る事業については、従来から自主規制機関である日本商品投資販売業協会による制度整備が行われておりましたが、その他の原資産によるファンドの自己募集業及び信託受益権の売買等の業務については、金商法上の自主規制が行われておりませんでした。

いわゆるファンドの自己募集業及び信託受益権の売買等の業務は、その裏付けとなる資産が極めて多種多様であり、また、第二種金融商品取引業を行う者（以下「第二種業者」という。）も、その事業規模や業態が多岐にわたっております。しかしながら、第二種金融商品取引業は、他の金融商品取引業と同様に、我が国経済の様々な分野において、投資家と企業・事業者との間で資産活用・資金調達を結びつける重要な役割を担っており、市場全体の健全な発展が望まれているところであります。

このため、第二種業者の業務運営について、業界としての規律の確立及び市場の活性化を図り、市場全体の健全な発展を促進するためには、法令違反などの違法行為を未然に防止し、法令遵守や投資者保護の意識を徹底されることが極めて重要であります。こうした認識のもと、本協会は、自主規制的機能と業界団体的機能を担う団体として、昨年 11 月 1 日に設立されました。

本協会では、今後、正会員等の数の増加を図るとともに、第二種金融商品取引業の自主規制機関として広く投資家の期待に応えられるよう、鋭意、努力して参る所存であります。今後とも、協会活動に対しまして、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅰ．平成 22 年度事業活動の概要

・今後の協会活動への取組み

今期は、設立第 1 期に当たることから、今後、本協会が取り組むべき当面の課題について、理事会及び政策委員会において検討を行った。具体的な課題としては、

① 金商法上の認定協会となるための具体的検討
② 自主規制の考え方、自主ルールの策定について
③ 業界団体的な機能のあり方について
④ 取引実態の調査について
⑤ 研修制度の検討について
⑥ 入会審査の考え方について
⑦ 委員会運営について

などについて、検討が行われた。

上記のうち、①及び②については、去る 10 月 19 日付で証券取引等監視委員会から公表された「ファンド業者の検査結果について」などを受けて、金商法上の認定協会として、早期に認定を得ることが期待されていること、当面は認定協会となることを最優先して業務運営に当たること、認定を得るために早急に自主ルールの策定に着手すること、が適当とされた。④については、第二種業の取引実態の把握を行うことで、自主規制的機能と業界団体的機能の適切な機能発揮が必要であること、また、将来の変動的な会費の導入に向けた検討を行う際の基礎的な資料の一つと考えられること、調査方法は、例えば、今年度中を目途に整理を行うこと、などが適当とされた。⑤については、監視委員会などの行政当局、自主規制機関、有識者などを講師とする研修会の開催などを実施することが適当とされた。⑥については、既に業登録済みであることから、会社の法令遵守態勢など監督指針で示されている事項などを確認した上で、入会を認めること、入会審査の手続きは、事前確認及び正式申請の 2 段階とすること、などが適当とされた。

また、全体として、特に、①、②及び⑥に重点を置いて、業務運営に当たることが適当とされた。

Ⅱ．総会、理事会、委員会、役員等

１．　総会

・ 設立時社員（正会員）総会

去る 10 月 1 日、日本証券業協会内の会議室で午後 1 時から開催された。

冒頭、事前に 24 社から設立時正会員就任承諾書の提出があったこと、そして、当日の参加者が 24 社全社であったことが報告された。

続いて、議長の選任の後、議事に入った。当日の議案は以下のとおりであり、すべての議案が、原案どおり、承認された。

・議案 1　一般社団法人第二種金融商品取引業協会の設立の件
・議案 2　定款の件
・議案 3　設立時役員（初年度役員）の件
・議案 4　会費及び入会金の額の件
・議案 5　登記予定日の件
・議案 6　事務所の所在地の件
・議案 7　初年度事業計画の承認の件
・議案 8　初年度予算の承認の件
・議案 9　役員の報酬の件

つづいて、報告事項として、以下の事項について報告が行われた。
・議案 1　理事会について
・議案 2　定款認証手続きに関するご準備のお願い
・議案 3　基金の募集について
・議案 4　入会金及び初年度会費の納入について
・議案 5　その他

２．　理事会

本年度中、理事会を 3 回開催した。以下は、その概要である。

① 第 1 回理事会（設立時理事会）

去る 10 月 21 日(木)午前 10 時から、東京証券会館 9 階会議室で開催された。

当日の議案は以下のとおりであり、すべての議案について、原案どおり、承認された。

・議案１　設立時代表理事（会長）の選定について
・議案２　専務理事の選定について
・議案３　顧問の委嘱について
・議案４「定款の施行に関する規則（案）」及び「会費及び入会金に関する規則（案）」の制定について
・議案５「政策委員会の設置について（案）」及び「政策委員会規則（案）」の制定について
・議案６　一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 20 条の規定に基づく調査について

続いて、報告事項として、以下の事項について、報告が行われた。
・議案１　登記事項申請について
・議案２　新規会員（正会員）の入会手続について
・議案３　日本証券業協会への事務処理に係る事務委託契約（覚書）の締結について
・議案４　事務所開設について
・議案５　基金の募集について
・議案６　その他（協会のロゴマークについて。今後の理事会の開催日。等）

② 第２回理事会

去る１月 28 日（金）午後３時から、本協会会議室で開催された。当日の議案は以下のとおりであった。このうち、議案１及び２については継続検討とされ、議案３及び４については原案どおり承認された。

・議案１　第二種業協会における当面の課題及び自主規制規則の検討状況について
・議案２　来年度の事業計画（案）について
・議案３　経理規則（案）等について
・議案４　入会手続書類、届出・報告書類様式について

また、報告事項として、臨時正会員総会の開催について、報告が行われた。

③ 第3回理事会（持回り）

当初は、3月23日（水）に開催される予定であったところ、東日本大震災の関係で開催を見送り、去る3月25日（金）に持回りの形で実施された。議案は以下のとおりであり、このうち、議案1及び議案2については原案どおり承認された（議案3～6までは報告事項）。

- 議案 1　「定款の一部改正（案）について、業務規程（案）及び自主規制規則（案）の整備について
- 議案2　入会申請会社（5社）の承認について
- 議案3　平成22年度収支決算書（案）及び事業報告書（案）について
- 議案4　平成23年度収支予算書（案）及び事業計画書（案）について
- 議案5　今後の正会員等の増加に向けた取組みについて
- 議案6　同意書の徴求について

３．　政策委員会

① 第1回政策委員会

去る12月6日（月）午後3時から、本協会会議室で開催された。

当日は、審議事項として、「第二種業協会における当面の課題について(案)」についての審議が行われたほか、報告事項として、定款の施行に関する規則第5条及び第6条関係の届出・報告方式（案）及び入会申請書類（案）について、報告が行われた。

② 第2回政策委員会

去る1月26日（水）午前10時から、本協会会議室で開催された。当日の議案は以下のとおりであった。議案1及び2については継続検討とされ、議案3～5については、承認され、理事会に付議されることとなった。

- 議案1　自主規制規則の検討状況について
- 議案2　来年度の事業計画（案）について
- 議案3　経理規則（案）について
- 議案4　入会手続書類、届出・報告書類様式について
- 議案5　臨時正会員総会について

③ 第3回政策委員会（持回り）

去る3月14日（月）に開催される予定であったところ、東日本大震災の関係で開催を見送り、去る3月18日（金）に持回りの形で実施された。議案は、以下のとおりであった。議案1については、原案どおり了承された。ただし、自主規制規則（案）については、営業責任者制度及び内部管理責任者制度の導入の必要性について、また、反社会的勢力との関係遮断については、いわゆるファンドの組成者などに対する規制の適用の必要性について、それぞれ意見があった。すべての議案について、原案どおり、理事会に付議されることとなった。

- 議案1　定款の一部改正（案）について、業務規程（案）及び自主規制規則（案）の整備について
- 議案2　平成22年度収支決算書（案）及び事業報告書（案）について
- 議案3　平成23年度収支予算書（案）及び事業計画書（案）について
- 議案4　今後の正会員等の増加に向けた取組みについて
- 議案5　同意書の徴求について

4．　自主規制規則検討会合

第1回政策委員会において、「第二種業協会における当面の課題について（案）」が審議され、金商法上の認定協会として、早期に認定を得ることが期待されていること、当面は認定協会となることを最優先して業務運営に当たること、認定を得るために早急に自主ルールの策定に着手すること、が適当とされた。

このため、政策委員会の下に、「自主規制規則検討会合」を設置して、自主規制規則の整備に向けた検討に着手した。これまでに、検討会合は、5回開催され、業務規程（案）及び自主規制規則（案）を取りまとめ、第3回政策委員会及び第3回理事会にそれぞれ付議された。

検討会合の開催の状況

第1回　12月17日（金）
第2回　 1月20日（木）
第3回　 2月　1日（火）
第4回　 2月22日（火）

第５回　３月　４日（金）

Ⅲ．財務報告

平成 22 年度（自平成 22 年 11 月 1 日　至平成 23 年 3 月 31 日）における収支状況は、事業活動収支差額 40,019,160 円、投資活動収支差額△14,122,640 円、財務活動収支差額 0 円で、当期収支差額は 25,896,520 円となり、次期繰越収支差額も 25,896,520 円となった。

Ⅳ．資料

１．会員（正会員、賛助会員、後援会員）の状況（いずれも、年度末現在）

（１） 正会員（24 社）

野村証券株式会社	取締役兼執行役会長（代表執行役）	古賀　信行
大和証券株式会社	代表取締役社長	鈴木　茂晴
大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社	代表取締役社長	吉留　真
日興コーディアル証券株式会社	代表取締役社長	渡邉　英二
三菱ＵＦＪﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰ証券株式会社	取締役社長	秋草　史幸
みずほ証券株式会社	代表取締役会長	草間　高志
株式会社三井住友銀行	頭取兼最高執行役員	奥　正之
株式会社ジャフコ	代表取締役社長	豊貴　伸一
極東証券株式会社	代表取締役社長	菊池　廣之
クレディ・スイス証券株式会社	代表取締役社長兼ＣＥＯ	郭　宝樹
ゴールドマン･サックス証券株式会社	代表取締役社長	持田　昌典
ＪＰモルガン証券株式会社	代表取締役社長	ｸﾘｽﾄﾌｧｰ・ﾊｰｳﾞｨｰ
シティグループ証券株式会社	代表取締役社長	ﾌﾞﾗｲｱﾝ・ﾏｯｶﾋﾟﾝ
ドイツ証券株式会社	代表取締役社長	デイビッド・ハット
東海東京証券株式会社	代表取締役会長	石田　建昭

ﾋﾞｰ･ｴﾇ･ﾋﾟｰ･ﾊﾟﾘﾊﾞ･ｾｷｭﾘﾃｨｰｽﾞ(ｼﾞｬﾊﾟﾝ)ﾘﾐﾃｯﾄﾞ (ﾋﾞｰ･ｴﾇ･ﾋﾟｰ･ﾊﾟﾘﾊﾞ証券会社)	日本における代表者	フィリップ・アヴリル
みずほインベスターズ証券株式会社	代表取締役	惠島　克芳
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	代表取締役社長	ジョナサン・キンドレッド
UBSｾｷｭﾘﾃｨｰｽﾞ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	日本における代表者、社長	大森　進
株式会社みずほ銀行	取締役頭取	西堀　利
株式会社みずほコーポレート銀行	取締役頭取	佐藤　康博
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	頭取	永易　克典
岡藤商事株式会社	代表取締役会長	加藤　雅一
日本ユニコム株式会社	代表取締役会長	二家　勝明

（２） 後援会員（４団体）

日本証券業協会	会長	前　哲夫
社団法人　日本証券投資顧問業協会	会長	岩間　陽一郎
社団法人　投資信託協会	会長	稲野　和利
社団法人　金融先物取引業協会	会長	奥　正之

２． 役員の状況（年度末現在）

理事会名簿（五十音順・敬称略）

会長	前　哲夫	（日本証券業協会	会長）	非常勤
正会員理事	秋草　史幸	（三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	取締役社長 兼最高経営責任者）	非常勤
〃	伊藤　俊明	（ジャフコ	取締役会長）	非常勤
〃	加藤　雅一	（岡藤商事	代表取締役会長）	非常勤
〃	郭　宝樹	（クレディ・スイス証券	代表取締役社長兼CEO）	非常勤
〃	久保　哲也	（三井住友銀行	取締役専務執行役員）	非常勤

〃	古賀　信行	（	野村証券	取締役兼執行役会長 (代表執行役)	） 非常勤
〃	鈴木　茂晴	（	大和証券	代表取締役社長	） 非常勤
〃	渡邉　英二	（	日興コーディアル証券	代表取締役社長	） 非常勤
公益理事	岩原　紳作	（	東京大学大学院法学政治学研究科	教授	） 非常勤
専務理事	若松　宗継				常勤
正会員監事	石田　建昭	（	東海東京証券	代表取締役会長	） 非常勤
〃	草間　高志	（	みずほ証券	代表取締役会長	） 非常勤

計１３名

政策委員会委員名簿（五十音順・敬称略）

委員長	阿比留　修	（	大和証券	代表取締役常務取締役	）
副委員長	古賀　慎二	（	ジャフコ	管理部長	）
委員	青木　優知	（	三井住友銀行	投資銀行統括部 上席推進役	）
〃	石川　信彦	（	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券	ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ統括部長	）
〃	東崎　賢治	（	長島･大野･常松法律事務所	弁護士	）
〃	羽田　勝彦	（	野村證券	審理部長	）
〃	平田　公一	（	日本証券業協会	常務執行役	）
〃	松井　政彦	（	岡藤商事	取締役	）
〃	村上　英志	（	みずほ証券	ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ統括部副部長	）
〃	山中　敏文	（	日興コーディアル証券	経営企画部次長	）
〃	綿貫　治子	（	ゴールドマン・サックス証券	取締役	）

計１２名

以上